

## 【民生費】

特別会計への繰出金として、国民健康保険費特別会計へ669万円余、介護保険費特別会計へ1,785万円、障がい福祉サービスの単価の引き上げや利用者への増加に伴う、障がい者自立支援給付費3,606万円余、入所者の増加に伴う私立保育園の運営費委託料3,200万円余、支給対象世帯や医療扶助の増加などによる生活保護扶助費3,441万円余などをそれぞれ増額。

## 【衛生費】

日曜日日応急診療所の受診者数減少に伴い、収支の不足分を補てんするための指定管理委託料32万円余、済生会境港総合病院が実施している救急医療の運営費に対する補助金2,500万円をそれぞれ増額。

## 【消防費】

消防職員の中途退職に伴う鳥取県西部広域行政管理組合への負担金272万円余を増額。

## 【教育費】

小学校の耐震改修等工事の設計額が概ね確定したことに伴い、6校分として1億1,884万円余を減額する一方、第二中学校改築の基本設計委託料420万円余などを増額。

## 【緊急経済対策】

小学校施設改修や市道整備事

業など、公共施設の改修、修繕を前倒しして取り組むための経費として、4事業で9,557万円余を増額。

## 《歳入》

歳出に伴う国・県支出金を計上するほか、主に繰越金、地方交付税を財源として増額。

以上により、歳入歳出それぞれ5億2,685万2千円を増額し、予算総額を159億5,093万2千円としました。

なお、工期の関係などにより年度内に事業の完了が困難である緊急市道整備事業など15事業について、繰越明許費を設定し、翌年度に予算を繰り越しました。

## ■国民健康保険費特別会計補正予算

療養給付費の増加などにより、歳入歳出それぞれ2,165万7千円を増額し、予算総額を40億862万6千円としました。

## ■介護保険費特別会計補正予算

介護給付費の増加などにより、歳入歳出それぞれ1億4,174万6千円を増額し、予算総額を28億3,233万7千円としました。

## ■「境港市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の一部改正

船員保険法等の改正に伴い、公務災害補償の対象とならない非常勤職員の規定から、船員保険法に基づく船員保険の被保険者を削除しました。

## ■「境港市一般職の職員の給与の特例に関する条例」の制定

平成22年度において、職務の級が3級以上である職員の給与を、職務の級に応じて1%から5%、それぞれ減額しました。

## ■「市長等の給与の特例に関する条例」の一部改正

市長の給与を20%、副市長および教育長の給与を15%それぞれ減額する期間を、平成23年3月31日まで延長しました。

## ■「境港市一般職の職員の給与に関する条例」の一部改正

労働基準法等の改正を踏まえ、月60時間を超えて時間外勤務した場合の、時間外勤務手当の支給割合を引き上げました。

## ■「境港市職員の勤務時間、休憩時間、休日及び休暇に関する条例」の一部改正

労働基準法等の改正を踏まえ、月60時間を超えて時間外勤務し

た場合の、時間外勤務手当の支給に代わる代替休として、時間外勤務代休時間を新設するものなどがあります。

## ■「境港市児童クラブ条例」の一部改正

児童クラブに入会している児童で、特別の理由がある場合に、「休会」を認めることができる規定を設けるとともに、必要に応じて、クラブの開設時間を午後6時から午後6時30分まで延長することができるようにしました。

## ■「教育委員会所管嘱託員（非常勤）の定数及び給与に関する条例」の一部改正

所属の移管に伴い、教育委員会所管嘱託員の規定から、人権教育推進員を削除しました。

## ■「境港市国民健康保険税条例」の一部改正

社会保険などの被用者保険の被保険者が後期高齢者医療制度に移行することにより、国民健康保険に加入することとなる65歳以上の被扶養者であった方に対して、2年間を限度として適用されることとなっていた保険税の減免措置を、当分の間継続しました。

## ■「境港市保育所条例」の一部改正

台場保育所を平成21年度末をもって廃止することとしました。



台場保育所

## ■「境港市公共下水道条例」の一部改正

製造業等の特定事業場の公共下水道への接続を促進し、公共用水域の水質保全を図るため、特定事業場から公共下水道に排除される下水の水質基準等を緩和しました。

## ■工事請負契約を締結

- ◇境港市庁舎本館及び別館耐震補強工事（建築）
- ◇境小学校耐震補強及び大規模改造工事（建築）
- ◇余子小学校
- ◇上道小学校
- ◇外江小学校

## ■監査委員に南條可代子さんを選任